

2015年11月27日

お客様各位

日興アセットマネジメント株式会社

## 「日興ネクスト10イヤーズ・グローバル・エクイティ・オープン」 ポートフォリオの見直しについて

当ファンドは、向こう10年のGDP成長率予測をもとに、投資対象国の中から高成長が見込まれる国の投資比率を高めた上で、投資対象国の株式に投資を行ない、信託財産の成長をめざすファンドです。

現時点で投資対象国は、世界経済に大きな影響力を維持する先進国（G7）のほか、新興国の中でも、特に高成長が見込まれる、BRICsおよびネクスト11の中から、2050年の見通しにおけるGDP規模で上位20カ国としています。なお、実際の投資では、前述の高成長が見込まれる国の投資比率を高めることを基本とした上で、株価バリュエーションや市場流動性などを考慮し、ポートフォリオを構築しています。

また、当ファンドは年2回、ポートフォリオの見直しを行なっており、当資料では、今回（10月）行なった見直しの概要についてご報告申し上げます。

※ ポートフォリオの見直しは、年2回（原則、4月と10月）行ないます。ただし、相場急変時には、臨時で見直す場合もあります。

※ 実際に投資する国は20カ国より少なくなることがあります。



※ 基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の1万口当たりの値です。

※ 税引前分配金再投資ベースとは税引前分配金を再投資したとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※ グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

- 当資料は、投資者の皆様へ「日興ネクスト10イヤーズ・グローバル・エクイティ・オープン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

2015年10月の投資配分変更について

通貨切り下げを契機とする中国経済の減速懸念の高まりや、資源需要の停滞などによる需給悪化で資源価格が低迷したことなどにより、8月半ばから世界の金融市場は大幅下落に見舞われました。そうした中、米国の政策金利引き上げを巡って市場では思惑が交錯していましたが、経済指標から米国の実体経済の底堅さがうかがえるようになり、金融市場は、足元で落ち着きを取り戻しつつあります。ただ、米国経済の底入れや米ドル高を好感した先進国市場が下落の相当部分を取り戻したのに対し、米国の利上げによる資金流出などの影響が懸念される、新興国市場の戻りは限定的なものとなるなど、状況は経済圏によって異なります。

この先も、各国の経済情勢や金融政策の動向に加え、政権の動きや地政学的リスクの高まりなどは、各国株式市場の推移に影響を及ぼすと考えられます。こうした投資環境に対処する上では、株価バリュエーション、市場動向、政治動向を勘案したうえで、投資配分を決定することが最も効果的であると考えています。

このような各要素の分析結果に基づく今回の見直しでは、新興国の中では、景況感の悪化が懸念される中国、ブラジル、インドネシアなどに対する投資比率を引き下げた一方、ベトナム、メキシコなどを引き上げました。また、先進国の中では、今後の景況動向などに鑑み、ドイツを除く欧州への投資比率を引き上げ、ドイツや北米への比率を引き下げました。なお、グループ別では、中国の比率を引き下げた影響が大きく出た結果、BRICsの投資比率が減少しました。

国別投資比率

投資国		見直し後	見直し前	増減幅
		2015年10月	2015年4月	
先進国	日本	5.10%	5.00%	0.10%
	ドイツ	4.99%	6.00%	-1.01%
	フランス	4.43%	3.00%	1.43%
	イタリア	4.30%	3.00%	1.30%
	英国	4.26%	3.30%	0.96%
	米国	2.77%	3.50%	-0.73%
	カナダ	2.54%	2.75%	-0.21%
BRICs	中国	16.94%	22.25%	-5.31%
	インド	14.16%	13.75%	0.41%
	ロシア	5.01%	4.50%	0.51%
	ブラジル	3.37%	4.00%	-0.63%
ネクスト11	ベトナム	10.19%	7.00%	3.19%
	メキシコ	8.04%	7.20%	0.84%
	韓国	6.86%	7.00%	-0.14%
	フィリピン	3.41%	3.75%	-0.34%
	インドネシア	2.99%	3.50%	-0.51%
	エジプト	0.33%	0.25%	0.08%
	トルコ	0.31%	0.25%	0.06%

グループ別比率

見直し前(2015年4月)	
先進国	26.55%
BRICs	44.50%
ネクスト11	28.95%



見直し後(2015年10月)	
先進国	28.39%
BRICs	39.48%
ネクスト11	32.13%

※比率は、当ファンドの主な投資対象である、「新世界株式マザーファンド」の基本投資比率です。

※同比率は、ポートフォリオ構築の際、目安とする比率であり、実際の国別投資比率とは異なる場合があります。また、端数処理の関係で合計が100%とならない場合があります。

- 当資料は、投資者の皆様へ「日興ネクスト10イヤーズ・グローバル・エクイティ・オープン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 投資国の状況について

以下に、ファンドへの影響の大きい国や、注目している国の状況をご紹介します。

### ●米国(3.50%→2.77%)

米国株式は割高な水準にあるとみています。バリュエーションが割高な水準にあっても、依然として株価の推移が良好な状況にあるか、企業収益の力強い成長が続いている市場については、強気な見方をする場合もあります。しかし、足元の米国株式については、株価の推移が停滞状態にあり、企業の収益成長率も鈍化しています。足元では、エネルギー関連企業の収益が大幅に落ち込んでおり、米国企業の収益は減少傾向にあります。ただ、エネルギー関連産業ではない企業の収益成長は依然としてプラス圏内で推移しており、こうしたことから、米国株式に対する引き下げ幅を少なくしました。

米国国内では、ようやく賃金が上昇し始めたことや、エネルギー安による可処分所得増加が消費に回され、消費主導の景気回復を遂げる見通しであることも、米国株式にとっての好材料と言えます。

### ●ドイツを除く欧州(フランス3.00%→4.43%、イタリア3.00%→4.30%、英国3.30%→4.26%)

ECB(欧州中央銀行)の超緩和的な金融政策スタンスが实体经济に好影響を与え始めているとみており、足元の欧州株式市場については、これまでよりも明るい見方を強めています。

欧州では、金融緩和の影響から、融資需要の高まりや銀行貸出基準の緩和がみられており、また、消費者信頼感や企業景況感が、リーマン・ショック後の世界的な金融危機の後で最も高い水準にまで改善しています。米国と欧州との間の金融政策の方向性が異なっていることから、ユーロ安が継続しており、欧州の輸出の追い風となり続けることが期待されます。

### ●中国(22.25%→16.94%)

中国については、経済成長、資本流出、政策面の不確実性を巡る懸念が強まっていますが、組入比率の引き下げは小幅にとどめています。中国では、景気の鈍化が続いていますが、同国は輸出主導から消費主導へと成長モデルを移行させる過程にあるとみており、これは必要かつ望ましい方向であると考えます。与信拡大を原動力とする景気拡大を維持することよりも、経済成長の質と持続可能性を高める方が重要と言えます。

政治改革や資本市場改革が目標達成に向けて順調に進んでいるとみていたり、IMF(国際通貨基金)のSDR(特別引出権)構成通貨に人民元が採用される可能性が高まっていることなどから、中国からの資本逃避リスクは十分に抑えられた状態にあると考えます。ただし、政策面の不確実性の強まりについては警戒しており、当面は中国市場のボラティリティの高まりへの懸念から、中国株式の投資比率を若干引き下げています。

※括弧内は、当ファンドの主な投資対象である「新世界株式マザーファンド」の基本投資比率です。  
また、同比率は、ポートフォリオ構築の際に目安とする比率であり、実際の国別投資比率とは異なる場合があります。

※上記の見解などは当資料作成時点のものであり、今後変更される場合があります。

- 当資料は、投資者の皆様へ「日興ネクスト10イヤーズ・グローバル・エクイティ・オープン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 今後の見通し

新興国市場の見通しについては、非常に弱気な市場予想に比べて若干ながら明るい見方、先進国市場の見通しについては、市場予想に比べて若干慎重な見方をしています。

先進国の株式市場が好調なパフォーマンスを維持していくためには、米国の企業収益が引き続き好調に推移すること、そして欧州の企業収益が大幅な改善に転じることが必要と考えます。米国企業の売上高と収益成長は大幅に鈍化していますが、エネルギーセクターを除いた場合、依然としてプラス圏内にとどまっています。このことが、米国株式について過度に弱気な見方をすべきでない判断する理由になっています。これに加え、米国では消費主導の景気回復が加速する兆しがみられており、消費の伸びによっても企業収益の成長が後押しされる可能性があります。欧州では、景況感が底打ちしたとは言い切れず、未だ企業収益には好転の兆しがなかなかみられない状況にあります。金利や通貨などのマクロ環境は、企業収益にとって追い風となっています。

一方、新興国のマクロ環境は厳しいようにみえます。米国の金利が上昇し、商品価格の低迷が続けば、新興国通貨安（米ドル高）がさらに進行すると考えられます。すでに新興国通貨は3年前の水準から30%近く下落しており、こうした新興国通貨安を受けて、米ドル建て債務を抱える企業の債務返済負担の増加、多額の経常赤字を抱える国の財政における資金繰り悪化、輸入価格上昇による物価上昇圧力の強まり、国内の流動性逼迫など、様々な悪影響が生じています。また、商品価格は、新興国通貨安を背景に米ドル建て輸出価格が急落しているにもかかわらず、現地通貨ベースの価格はさほど下がらず、生産者が利益率水準を維持できていることから、多数の商品市場において供給過剰状態が長期化しており、商品価格の低迷に拍車がかかっています。

ただし、新興国株式市場全般において、株価低迷によりバリュエーションが大幅に改善していることから、先に述べた問題が株価に織り込まれつつあるものの、どの程度まで進んでいるのかを見極めるのは難しい状況にあります。その一方、新興国は自国通貨安による輸出競争力の改善や、エネルギー価格などの商品価格の下落による輸入代金の減少の恩恵を受けています。足元、新興国株式市場は軟調な推移となっていますが、新興国通貨安や商品価格安にはメリットもあるため、過度に慎重な見方はしていません。また、新興国株式市場の間でパフォーマンスにばらつきが出るとの見方を維持しており、勝ち組と負け組を見極めていく上では政治リスクや改革の実現可能性が引き続き重要なポイントになると考えています。

今後、原油価格の動向や政治リスクの高まりなどに対して、注意が必要とみています。また、各国の経済成長や企業業績の見通しについては、いずれも為替相場の方向性との相関性が高い状況が続くものと予想されます。当ファンドでは、引き続き、そうしたリスクが高いとみられる市場を避け、株価バリュエーション、政策や政治の動向、企業業績見通しといった点で、上昇が期待される市場を選好していく方針です。

以上

- 当資料は、投資者の皆様へ「日興ネクスト10イヤーズ・グローバル・エクイティ・オープン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## お申込みに際しての留意事項①

### 『リスク情報』

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式および株価指数先物取引にかかる権利を実質的な投資対象としますので、株式および株価指数先物取引にかかる権利の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

#### 【価格変動リスク】

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 株価指数先物取引にかかる権利の価格は、株価指数の計算根拠となる対象企業の株価や、株価指数を構成する株式市場の値動きに影響を受けて変動します。また、国内および海外の他の株価指数の値動きに連動して変動することもあります。ファンドにおいては、株価指数に関係する株式および株価指数を構成する株式市場の値動きに予想外の変動があった場合、株価指数先物取引にかかる権利の価格にも予想外の変動が生じる可能性があり、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 新興国の株式および株価指数先物取引にかかる権利は、先進国の株式および株価指数先物取引にかかる権利に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与えます。

#### 【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 新興国の株式および株価指数先物取引にかかる権利は、先進国の株式および株価指数先物取引にかかる権利に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

#### 【信用リスク】

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

（次頁に続きます）

- 当資料は、投資者の皆様へ「日興ネクスト10イヤーズ・グローバル・エクイティ・オープン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

**お申込みに際しての留意事項②**

(前頁より続きます)

**【為替変動リスク】**

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

**【カントリー・リスク】**

- 投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

**【デリバティブリスク】**

- 金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

**【有価証券の貸付などにおけるリスク】**

- 有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

**<ファンドが投資対象とするマザーファンドに関する事項>**

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。そのため、マザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに解約・償還・設定などに伴う資金流出入などがあり、その結果、当該マザーファンドにおいて有価証券などの売買などが生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## お申込みに際しての留意事項③

### 『その他の留意事項』

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認くださいの上、お客様ご自身でご判断ください。

## お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、香港証券取引所の休業日、シンガポール証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、ロンドンの銀行休業日、香港の銀行休業日、シンガポールの銀行休業日のいずれかに当たる場合には、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2020年9月29日まで（2010年11月12日設定）
決算日	毎年9月29日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、香港証券取引所の休業日、シンガポール証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、ロンドンの銀行休業日、香港の銀行休業日、シンガポールの銀行休業日のいずれかに当たる場合には、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して9営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

## 手数料等の概要

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時手数料率は、3.24% (税抜3%)を上限として販売会社が定める率とします。

※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 換金時の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

信託報酬 純資産総額に対して年1.3608% (税抜1.26%)の率を乗じて得た額

その他費用 目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54 (税抜0.5)を乗じて得た額）などについては、その都度、信託財産から支払われます。

※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
 日本証券業協会

受託会社 三井住友信託銀行株式会社  
 （再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。  
 日興アセットマネジメント株式会社  
 [ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>  
 [コールセンター] 0120-25-1404  
 （午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○		○	○

(50音順、資料作成日現在)

- 当資料は、投資者の皆様へ「日興ネクスト10イヤーズ・グローバル・エクイティ・オープン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。